様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２７ 年　 ６ 月 １０ 日現在

機関番号：１０１０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2014
課題番号：２３５２０８８８

研究課題名（和文）イギリスにおける反アパルトヘイト市民運動と反人種主義規範の広がり

研究課題名（英文）Anti-Apartheid Movement and Anti-racist Movement in Britain

研究代表者
浜井　祐三子（Hamai, Yumiko）

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：９０３１３１７１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、旧植民地からの移民流入を背景に、「国内問題」としての「人種問題」への認識を強めつつあったイギリス社会において、主に国内に目を向ける「反人種主義運動」と国外（かつての植民地である南アフリカ）の人種主義に反対する「反アパルトヘイト運動」のつながりを1950年代から1970年代を中心に検証した。特に後者が同時期に「反人種主義運動」への機運を高めつつあったブラック・コミュニティとの連携を積極的に進められなかった背景として、運動を主導した「白人リベラル」層にとっての国内問題への認識のあり方を一つの要因として指摘している。

研究成果の概要（英文）：This study has examined relationships between the British Anti-Apartheid Movement (AAM) and anti-racist civil movements in Britain in the period of 1950s-1970s. A particular focus has been on black (non-white) communities' involvements in AAM. While starting to form their own initiatives of anti-racism in the same period, the black communities seem to have felt distanced from AAM and its 'white' liberal leadership. This study has tried to show that one of the factors responsible for this alienation was the AAM's (and its leadership's) perception of domestic 'racial' issues.

研究分野：イギリス現代史

キーワード：イギリス　現代史　移民　人種問題

１．研究開始当初の背景

研究代表者はこれまで、20 世紀後半のイギリスへの、主に旧植民地（特にカリブ海地域、インド亜大陸などの「新英連邦（コモンウェルス）」と称される地域）からの移民の流入が、イギリス社会にどのような変化を促したかに関心を向けてきた。中でも、近年の関心の一つが、「有色」移民の流入により、20 世紀半ばまで、「人種問題」を「国内問題」として認識することなく、こと「人種問題」に関して「リベラル」な自己イメージを有してきたイギリス社会が、国内社会における「人種問題」の存在を認識し、また、反人種主義的な規範の定着を見る過程についてである。

また同時に、1960-70 年代の英連邦からの移民を制限する過程において、本音の部分で人種主義的な意図を含んでいた（つまり、白人入植者およびその子孫を主体とする旧英連邦からの移住者の流れを妨げることに抵抗を持ちながら、同時に「持ち込まれた社会問題」としての「有色」移民の存在を「数」として制限したいという本音が根底にあった）イギリスの移民制限に関する研究を進める中で、「多人種の共同体」としての英連邦へのイギリスの矛盾をはらむ姿勢を明らかにしたいという関心を持つにもいたった。その上で、英連邦として最大の「人種問題」の一つであった南アフリカのアパルトヘイト問題へのイギリス社会の姿勢を研究の対象とすることが着想として浮かんだ。

２．研究の目的

本研究の目的は、1950 年代～70 年代を中心とする 20 世紀後半のイギリス社会において、南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離政策）に反対する運動が市民運動として成立し、発展を遂げる中で、イギリス国内社会の「人種差別」に反対する運動との関わりや人種差別的規範の定着とどのような関係があったのかを明らかにすることにあった。特に、同時期に反人種主義的な運動へのイニシアティブを形成しつつあったブラック・コミュニティとの関わりに注目することとした。

３．研究の方法

本研究の方法としては、まず、イギリスにおける反アパルトヘイト運動の代表的組織である「反アパルトヘイト運動（Anti-Apartheid Movement）」関連の文献、史料などに検証を加えることとした。その後、研究の進行に応じて、個別の活動家や活動組織に関する文献や史料を扱った。

史料収集先としては、イギリス政府公文書館、ロンドン首都公文書館等の公立アーカイブの他、ロンドン大学、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学等の図書館およびアーカイブなどを使用した。また、イギリスにおけるブラック・マイノリティの市民運動に関する史料を閲覧するために、ロンドンの「ブラック文化アーカイブ」も使用した。

４．研究成果

時代背景としての 1950 年代～1970 年代について述べれば、1950 年代半ばすぎには、カリブ海諸島からの移民の流入が目に見える形で顕著になりつつあり、国内における「人種問題」としての「移民問題」への認識が生じた。1958 年のノッティングヒル（ロンドン）などでの都市騒擾を受けて、1960 年代以降の移民制限の厳格化（1962 年、68 年、71 年）、そして、それとほぼ並行する形で進行した「人種関係法制」の整備（1965 年、68 年、76 年）が進行した。

他方、イギリスにおける反アパルトヘイト運動は、イギリス政府が南アフリカとの経済的利害を優先し、南ア政府への圧力に消極的な姿勢が目立つ中、市民運動としての展開が重要であった。特に、左派政治家・活動家、宗教組織関係者を中心に、1959 年に南アフリカからの輸入品に対してボイコットを呼びかけるという活動を端緒として「反アパルトヘイト運動（Anti-Apartheid Movement）」の前身が組織されると、その後、AAM は数十年に渡って、国内の反アパルトヘイト活動を調整し、主導する役割を担うこととなった。AAM の活動は、様々な消費者ボイコット運動から、1961 年の南アフリカの英連邦脱退を求める運動、オリンピックおよびその他のスポーツ・イベントへの南アフリカ選手団の参加に反対する運動、経済制裁を求める運動、国連との連携など多岐に渡り、また様々な成果を得たと評価されている。AAM を主導的に担った左派政治家・活動家などはイギリスの反人種主義運動においても同様に主導的な役割を果たした者が多く、この二つの活動には人的なオーバーラップが明らかに指摘できる。

ここで研究代表者が特に関心を寄せたことはまず、反アパルトヘイト運動における異「人種」集団間の連携であった。これまで、イギリスにおける AAM の歴史について述べられた研究書等において指摘されてきたことの一つに、他国の事例（例えば、アメリカにおける公民権運動と反アパルトヘイト運動の連携）と比較した場合、イギリスの事例においては、運動において主導的役割を果たしたとされる左派政治家・活動家、および南アフリカから亡命してきた反アパルトヘイト活動家たちの多くが「白人」であり、同運動における異「人種」間の連携、言い換えれば、イギリスにおけるブラック・コミュニティをその運動に巻き込むことは必ずしも上首尾にいかなかったという点であった。（他方、当時、1958 年の都市騒擾事件や極右の扇動などを受けて、ブラック・コミュニティの側に

も反人種主義のイニシアティブが形成されつつあり、彼らの側にも南アフリカ問題への関心が見られたことは指摘できる。）

反アパルトヘイト運動のニュースレターや年次報告、その他文書の分析を通じて、以上のような指摘は運動を運営する側にも当初から自覚された特徴であったことがわかる（例えば、年次報告における Black Community との連携に関する報告は常にその連携の不足に反省を促す内容となっている）。その活動の一部において（例えば、1970 年の南アフリカのラグビーおよびクリケットチームのツアーの中止を求めるキャンペーンにおけるアフロカリブ系コミュニティの協力や、南アジア系左派組織のマンデラ解放を求めるキャンペーンへの協力など）マイノリティ・コミュニティとの連携がなかったわけではないが、運動側にはマイノリティの動員が十分でないとの自覚が常にあり、またマイノリティ・コミュニティおよび活動家の側には、アパルトヘイト運動の「白人中流階級リベラル」イメージと、一部にはその穏健な戦略への反発が根強くあり、それがアパルトヘイト運動とマイノリティ（ブラック）・コミュニティとの間の「距離感」を生んでいた。

本研究では、時間的・史料的制約により、残念ながらこの「距離感」の様相を多角的に解明するには至らなかったが、一つの仮説を立て、検証を一部進めることはできた。それは、運動開始当初に特に目を向け、運動を主導した「白人」リベラルのアパルトヘイト問題の認識（特に、脱植民地（帝国）化、および帝国支配の帰結としてイギリス国内に生じた「人種問題」との関係性においていかに認識するか）にブラック・コミュニティの疎外を生んだ要因が存在するのではないか、ということである。

その基盤には、1970 年代のメディアによる反アパルトヘイト運動の分析を行ったジェームズ・サンダース（James Sanders）の議論がある。サンダースは、アパルトヘイトの表象が、アメリカでは国内の人種差別の隠喩として語られたが、イギリスにおいては「脱植民地化」という文脈の中で、アパルトヘイトをその一つの「逸脱」として捉える傾向があった、とした（Sanders, 2000）。

本研究の中でも、例えば、反アパルトヘイト運動の初期に関わりを持ち、イギリスにおける反人種主義運動、また反植民地主義運動にも関わりの深かったフェナー・ブロックウェイ（Fenner Brockway）の 1950 年代後半から 1960 年代半ばまでの、彼が下院議員として、国会に反人種差別法案を 9 回に渡り提出し続けた期間（当初は賛同者は限定されていたが、1958 年の人種騒擾、1962 年英連邦移民法の成立などを経て超党派的な支持を獲得するまでに至り、最終的には 1965 年に成立した人種関係法の一部としてその内容は受け継がれた）の認識を検証した結果、ブロックウェイはイギリス国内の人種問題への取り組みを行うことはイギリスが人種問題に対して決然たる姿勢を見せ、「模範となる」ことであり、植民地において生じている人種的不正義（その最たるものがアパルトヘイトである）への反対姿勢を率先して示すことにつながるという認識を重視していたことがわかる。つまり、ここでは必ずしも国内問題としての人種問題と、アパルトヘイトは切り離されて認識されているわけではない（むしろ共に植民地支配が生んだ人種的不正義として関連づけられている）が、国内の問題への対応はかつての植民地で生じた人種的不正義へのイギリスの姿勢を示す手段として少なくとも当初考えられていたことがわかる。

また、反アパルトヘイト運動のニュースレターなどで、イギリス政府による移民流入制限の人種主義的性格はアパルトヘイトへの「接近」と認識される（例：第 8 号の当時のイギリス首相、ウィルソンを戯画化した表紙）など、国内問題としての人種問題とアパルトヘイトを関連づける認識は存在しても、脱植民地化の「逸脱」としての人種的不正義であるアパルトヘイトに対して、国内の人種問題は副次的な役割しか与えられていない。

AAM の活動家の 1 人として、その歴史を記述したロジャー・フィールドハウスによれば、反アパルトヘイトの取り組みに集中すること重視した反アパルトヘイト運動指導部は、1960 年代後半、英連邦移民法の改正や、イーノック・パウエルの排外主義演説から 70 年代初めのウガンダからのアジア人流入などに関して、国内問題への発言を強めるなどの時期はあったものの、80 年代は再び国内の反人種主義運動からは距離を置くなど、常に国内問題への関わりにジレンマを抱えていたという（Fieldhouse, 2005）。日々の生活の中で差別に直面し、より実質的な対応を求めたマイノリティ（ブラック）・コミュニティの側からはアパルトヘイト運動は自分たちに関わりの薄い、「白人」の運動であるとする認識を生んでしまったのではないかと考えられるが、上記のような国内問題への副次的な認識はこの状況にも反映されていたと考えられる。

今後は、この状況をさらに様々な史料の検討を通じて、詳細に検証することが必要なのではないかと考えている。例えば、1980 年代に入ると、ブラック・コミュニティの側から、反アパルトヘイトへの独自の問題意識を醸成し、イニシアティブを取る動きも確実に生じる（例えば、*Caribbean Times* などのエスニック・メディアにはこの関心の高まりが如実に反映されている）。第二世代が中心を担うようになっていたことや、ブリクストン暴動（1981 年）など国内に再び生じた人種騒擾が彼らの運動に新たな契機を与えたことは想像に難くないが、上記のように、反アパルトヘイト運動とブラック・コミュニティの間

には 1960 年代～70 年代においても一時期接近が見られるなど、常に距離感だけが存在したわけではない。同時に、「白人」左派リベラルによって主導された運動がブラック・コミュニティを疎外したことは反人種主義運動全体にも共通する特徴として指摘できる（1960 年代に汎人種的組織として作られた「人種差別に反対するキャンペーン（CARD）」が内部の「人種間対立」により短命に終わったことなども一例として挙げられよう。）そこに、ポスト帝国社会としてのイギリスが経験した反人種主義的規範の定着をめぐる、より複雑な様相を見ることができるように感じている。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

①Yumiko HAMAI ‘Un-homely Welcome: The Resettlement of the Asians Expelled from Uganda (1972-74)’, *The East Asian Journal of British History*（査読付）, Vol.3, 2013 pp. 27-51.

〔学会発表〕（計 1 件）

① Yumiko HAMAI 'Fenner Brockway's Anti-Discrimination Bills and Struggle for Anti-Racism', The 5th Korean-Japanese Conference of British History、Shila University, 釜山（韓国）、2013 年 6 月

〔図書〕（計 4 件）

①（共著）イギリス文化事典編集委員会編『イギリス文化事典』丸善出版、2014 年、pp.14-15, 51（浜井祐三子「イギリスの移民」「レイシズム」）

②（共著）山本正／細川道久編著『コモンウェルスとは何か：ポスト帝国時代のソフトパワー』、ミネルヴァ書房、2014 年、pp. 95-118（第四章　浜井祐三子「兄弟よ、立ち入るなかれ：「多人種のコモンウェルス」とイギリスへの入移民」）

③（共著）歴史学研究会編『世界史資料第 11 巻二〇世紀の世界：第二次世界大戦後・冷戦と開発』、岩波書店、2012 年、pp. 377-379(浜井祐三子「イギリスの多文化主義」）

④（共著）、木畑洋一／秋田茂編『近代イギリスの歴史』, ミネルヴァ書房、2011 年、pp. 257-276（第十一章　浜井祐三子「近現代イギリスと移民」）

６．研究組織
(1)研究代表者
浜井　祐三子（HAMAI Yumiko）
北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授
研究者番号：90313171

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし